

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

会社名 東北特殊鋼株式会社
コード番号 5484

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.tohokusteel.com>)

代表者 代表取締役社長 横山博之
問合せ先責任者 取締役企画管理部長 佐々木 茂範
中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日
中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

TEL (0224) 82 - 1010
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)
[百万円未満切捨表示]

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,771	(7.7)	715	(34.7)	772	(37.2)
16年9月中間期	6,289	(9.6)	531	(25.6)	563	(23.9)
17年3月期	12,867		1,095		1,170	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	455	(34.1)	60	43
16年9月中間期	339	(9.9)	45	05
17年3月期	736		96	38

(注)1. 期中平均株式数 17年9月中間期 7,538,043株 16年9月中間期 7,541,755株
17年3月期 7,540,596株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	9,631		7,054		73.2	935	95	
16年9月中間期	8,688		6,106		70.3	809	72	
17年3月期	8,980		6,552		73.0	867	88	

(注)1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 7,537,571株 16年9月中間期 7,540,953株
17年3月期 7,538,227株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 12,429株 16年9月中間期 9,047株
17年3月期 11,773株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	13,800	1,440	870	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114円10銭

・上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。
予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおき下さい。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産の部			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		959,448		978,793		1,254,544	
受取手形		460,804		487,562		483,470	
売掛金		2,418,803		2,098,189		2,249,782	
たな卸資産		1,369,914		1,342,572		1,298,027	
繰延税金資産		148,436		122,734		136,652	
未収入金		14,443		18,287		15,218	
その他		25,714		26,292		798	
貸倒引当金		868		2,603		1,099	
流動資産合計		5,396,697	56.0	5,071,827	58.4	5,437,395	60.5
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		483,982		506,044		495,436	
機械装置		944,051		1,006,266		958,936	
土地	2	119,250		10,282		10,080	
建設仮勘定		112,788		-		-	
その他		197,139		202,880		218,595	
計		1,857,212		1,725,475		1,683,048	
無形固定資産		26,338		37,106		31,681	
投資その他の資産							
投資有価証券		1,297,904		692,128		776,529	
関係会社株式		997,255		992,815		994,055	
その他		58,922		170,543		60,415	
貸倒引当金		2,549		1,522		2,399	
計		2,351,532		1,853,964		1,828,599	
固定資産合計		4,235,083	44.0	3,616,546	41.6	3,543,329	39.5
資産合計		9,631,780	100.0	8,688,373	100.0	8,980,725	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部		%		%		%
流動負債						
支払手形	153,169		128,973		141,806	
買掛金	1,131,554		973,481		1,058,950	
短期借入金	-		400,000		-	
未払法人税等	298,103		204,653		267,864	
賞与引当金	216,380		177,276		207,119	
設備支払手形	97,157		31,747		23,289	
その他	233,575		230,769		349,306	
流動負債合計	2,129,940	(22.1)	2,146,902	(24.7)	2,048,336	(22.8)
固定負債						
長期預り金	150,000		150,000		150,000	
繰延税金負債	233,385		44,887		125,885	
退職給付引当金	48,566		240,526		104,248	
役員退職慰労引当金	15,120		-		-	
固定負債合計	447,071	(4.7)	435,413	(5.0)	380,134	(4.2)
負債合計	2,577,012	26.8	2,582,316	29.7	2,428,470	27.0
資本の部						
資本金	827,500	(8.6)	827,500	(9.5)	827,500	(9.2)
資本剰余金						
資本準備金	560,772		560,772		560,772	
資本剰余金合計	560,772	(5.8)	560,772	(6.4)	560,772	(6.3)
利益剰余金						
利益準備金	73,690		73,690		73,690	
任意積立金	4,355,515		3,753,986		3,753,986	
中間(当期)未処分利益	818,349		652,705		1,049,720	
利益剰余金合計	5,247,554	(54.5)	4,480,381	(51.6)	4,877,396	(54.3)
その他有価証券評価差額金	425,143	(4.4)	240,756	(2.8)	292,155	(3.3)
自己株式	6,202	(0.1)	3,352	(0.0)	5,570	(0.1)
資本合計	7,054,767	73.2	6,106,057	70.3	6,552,254	73.0
負債・資本合計	9,631,780	100.0	8,688,373	100.0	8,980,725	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		6,771,175	100.0	6,289,703	100.0	12,867,821	100.0
売上原価		5,475,708	80.9	5,182,075	82.4	10,615,246	82.5
売上総利益		1,295,466	19.1	1,107,628	17.6	2,252,575	17.5
販売費及び一般管理費	1	580,107	8.5	576,514	9.2	1,156,982	9.0
営業利益		715,359	10.6	531,113	8.4	1,095,592	8.5
営業外収益	2	76,215	1.1	44,975	0.8	88,375	0.7
営業外費用	3	18,662	0.3	12,591	0.2	13,536	0.1
経常利益		772,913	11.4	563,498	9.0	1,170,430	9.1
特別利益	4	10,627	0.2	-	-	62,952	0.4
特別損失	5	26,290	0.4	-	-	6,275	0.0
税引前中間(当期)純利益		757,250	11.2	563,498	9.0	1,227,107	9.5
法人税、住民税及び事業税	6	293,916	4.4	209,832	3.4	443,327	3.4
法人税等調整額	6	7,793	0.1	13,932	0.2	47,030	0.4
中間(当期)純利益		455,539	6.7	339,733	5.4	736,748	5.7
前期繰越利益		362,809		312,971		312,971	
中間(当期)未処分利益		818,349		652,705		1,049,720	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

子会社株式

移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

（会計処理の変更）

役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に適正に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。

この変更により、従来と同一の基準を適用した場合に比し、営業利益、経常利益が4,130千円減少し、税引前中間純利益は15,120千円減少している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

摘 要	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,822,248 千円	3,639,189 千円	3,792,493 千円
2. 担保提供資産の状況	長期預り金 150,000 千円について 9号工場財団、帳簿価額 土 地 3,448 千円	同 左	同 左
3. 偶 発 債 務	銀行借入に対する保証債務 東特エフ-トサビ`ス(株) 3,682,772 千円	銀行借入に対する保証債務 東特エフ-トサビ`ス(株) 4,683,168 千円	銀行借入に対する保証債務 東特エフ-トサビ`ス(株) 4,182,970 千円
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	同 左	

(中間損益計算書関係)

摘 要	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
1. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 35,726 千円	一般管理費に含まれる研究開発費 39,703 千円	一般管理費に含まれる研究開発費 74,505 千円
2. 営業外収益の主要項目 受 取 利 息	41 千円	47 千円	84 千円
3. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 固定資産除却損	- 千円 10,660 千円	5,012 千円 1,940 千円	8,771 千円 1,941 千円
4. 特別利益の主要項目 退職給付引当金取崩額	10,627 千円	- 千円	41,367 千円
5. 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 役員退職慰労引当金繰入額	15,300 千円 10,990 千円	- 千円 - 千円	- 千円 - 千円
6. 利益処分による租税特別措置法上の準備金の法人税等への影響	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。	
7. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 無 形 固 定 資 産	132,086 千円 5,342 千円	144,430 千円 5,450 千円	297,738 千円 10,875 千円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。